

想定外を想定する…安全・安心のまちづくりを!

宮原たけし府会議員は梅雨や台風シーズンを控えた5月2日、大阪府茨木土木事務所とともに水無瀬川・府の環状自然歩道などを現地視察しました。他の箇所はかわの恵子町議の議会質問、担当課に申し入れ等で改善や予算措置を要望しました。



【百山アンダーパス】

広瀬-百山のJR東海道線下のガードは両側の道路に比べて低くなっているために、揚水ポンプが設置されていますが強い雨の時にはすぐに水没して通行止めになります。百山側の住宅建設に伴う抜本的な改善を求める声にこたえ、ポンプや道路構造の改善が必要です。

(写真は2018年5月)



【大字東大寺・国交省緊急土砂置き場】

土砂置き場からの濁流が府道を横切り水無瀬川に滝のように流れ落ちています。抜本的な対策を辰巳コータロー参議院議員を通じ、国交省に申し入れています(写真は2013年9月)



【山崎・間魔(えんま)川】

西谷踏切東側の西国街道にT字型に合流し、ここで溢れることがあります。度々の水路冠水の原因になっていた「えんま池」からの「木切れ」の流入を防ぐため、町は池に「H鋼」を設置。この対策でどれだけ効果があるか現在検証・監視をしているとのこと。

大阪府は「カジノ」より 森林河川保全・防災防犯対策を! かわの恵子は6月議会で一般質問します

タケノコ山への有害鳥獣の被害

被害による減産は深刻です。「森林保全構想」や「天然水の森」整備、「作業路・作業道」と、有害鳥獣との関係などを探ります。

都市計画

～不要不急の開発表記は見直しを
「水の文化園構想は凍結」と示されて早20年たちます。いまだに、行政や協定文書のあちこちに表記されています。不要不急の開発は見直すべきです。

日本共産党島本のホームページをご覧ください。日本共産党しまもとカクサン部 で検索を

日本共産党がみなさんにお届けします 2018年6月17日付(通巻 第1415号)

島本民報

【連絡先】かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506
☎ 962-1708 メール: k3kawano@yahoo.co.jp

発行: 日本共産党島本町委員会 TEL・FAX: 962-4003

6月議会へ…行革プランや、島本町初の認定子ども園整備などみなさんの声をお寄せください。

島本町 第6次行財政改革プラン素案発表

素案発表 — 聖域なき改革? 持続可能な島本のため?

日本共産党

疑問・ご意見をパブリックコメントにお寄せください! — 6月26日まで

「個人、団体へ説明に向く」
「今までと違う」
町は5月28日「行革素案」を発表し、町のホームページや公共施設で公開して意見募集(パブリックコメント)を行っています。町民から「よくわからない」、「丁寧な説明を」という要望が出されたところには担当職員が説明に向いていきます。町は丁寧な説明がさらに努める必要があります。
清掃工場 補修費 年間1億5千万円 20年前の2倍に
「ゴミ処理の広域化協議はなぜ進まない?」が住民の疑問です。
「平成の大合併」の時に周辺自治体の意向を顧みず「合併見送り」を表明しました。(住民・議会) — 論議が不十分

教育福祉・公共施設・窓口業務などこんな中身が↓↓

| 推進項目 (一部抜粋) | 年次 | 決定場所 | |
|-------------|--------------------|-----------|--------------|
| 民間活力の活用 | 地域包括支援センターの民間委託 | 20年度実施 | 議会で条例改正・予算 |
| | 保育所給食業務の一部業務委託 | 21年度実施 | 議会で予算審査など |
| 公共施設の適正管理 | 第二幼稚園閉園後の跡地整備 | 20年度実施 | 議会で廃止条例審査など |
| | 大沢キャンプ場閉鎖に向けた取り組み | 20年度検討・実施 | 議会で廃止条例審査 |
| | 教育センター(他施設への統合検討) | 検討 | 議会で条例審査など |
| | 町営住宅(管理方法・指定管理者など) | 検討 | 議会で条例・契約議案審査 |
| 個人給付などの見直し | 町独自の給付金など廃止も含めた見直し | 検討(順次実施) | 議会で条例改正 要綱変更 |
| 事務事業の見直し | 窓口業務の委託や統合など | 検討 | 議会で条例改正など |
| | 町保育士配置基準見直し | 検討 | 実施要綱変更(議決不要) |
| 保有資産の有効活用 | 駐車場の有料化など | 検討 | 予算案 |

JR島本駅西地区
「不要不急の大型開発・財政どうなる」
「不要不急の大型開発・財政どうなる」
「不要不急の大型開発・財政どうなる」

「住民の圧倒的合意が必要」
過去に第3〜5次

「行革で示された「第2保育所民間委託・民営化案」等はパブリックコメントや請願運動、選挙を通じて撤回されています。すべての項目について住民の論議・圧倒的合意が必要です。」